

令和3年度一般会計予算のあらまし

1 予算編成の基本

本町の財政状況は、歳入では新型コロナウイルス感染症の影響により、町税等の一般財源の減少が予想される中、歳出は社会保障費や公債費等の義務的経費が増加するものと推測される。さらに、財政調整基金などの基金が減少し、中長期的に本町財政は厳しい状況が続く見通しとなっている。

こうした中ではあるものの、令和3年度は「第5次まちづくり総合計画」及び「第2期地域創生総合戦略」に基づき、宇治田原山手線および関連する幹線道路の整備など、まちづくりの根幹をなす重点事業を起点とし、企業誘致や人口減少対策と定住化の実現及び新型コロナウイルスへの対策など新たな町の課題に対応するため「未来へReスタート 持続可能なまちづくり予算」と題して、住民生活の安心安全、経済活動の回復に向けた予算を計上した。

2 予算規模

令和3年度当初予算 49億9,900万円（対前年度比△8億1,400万円（△14.0%））

3 予算の概要

(1) 歳入

○町税 △ 5,335万円（対前年度比 △3.4%）

14億9,941万円（② 15億5,276万円）

□個人町民税の減	△ 1,096万円（△ 2.4%）
□法人町民税の減	△ 1,589万円（△12.3%）
□固定資産税の減	△ 2,856万円（△ 3.2%）
□軽自動車税の増	+ 33万円（+ 1.0%）
□町たばこ税の増	+ 173万円（+ 3.4%）

○地方交付税 + 5,500万円（対前年度比 +5.1%）

11億4,000万円（② 10億8,500万円）

□普通交付税の増	+ 5,500万円
・ 基準財政収入額の減等による	
（参考）普通交付税 10億円	（② 9億4,500万円）

○地方譲与税、各種交付金 + 13 万円 (対前年度比 +0.1%)

3 億 4,106 万円 (② 3 億 4,093 万円)

□地方特例交付金の増	+ 984 万円
□法人事業税交付金の増	+ 580 万円
□株式等譲渡所得割交付金の増	+ 360 万円
□地方消費税交付金の減	△1,560 万円

○分担金及び負担金 + 42 万円 (対前年度比 +1.5%)

2,862 万円 (② 2,820 万円)

□土地改良事業分担金の増	+ 216 万円
□現年度保育料の減	△ 139 万円

○使用料及び手数料 △ 120 万円 (対前年度比 △2.6%)

4,506 万円 (② 4,626 万円)

○国庫支出金 △ 8,729 万円 (対前年度比 △12.9%)

5 億 8,993 万円 (② 6 億 7,722 万円)

□地方創生道整備交付金の減	△ 1 億 7,765 万円
□新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増	+ 8,930 万円

○府支出金 △ 350 万円 (対前年度比 △1.0%)

3 億 4,215 万円 (② 3 億 4,565 万円)

□国土調査費補助金の減	△ 1,125 万円
□優良茶園振興事業補助金の減	△ 512 万円
□衆議院議員総選挙委託金の増	+ 800 万円

○財産収入 △ 385 万円 (対前年度比 △77.8%)

110 万円 (② 495 万円)

□ふるさと応援基金利子収入の増	+ 55 万円
□町有地売払収入 (山林) の減	△ 392 万円

○寄附金 + 1,000 万円 (対前年度比 +10.0%)

1 億 1,000 万円 (② 1 億円)

□ふるさと応援寄附金の増	+ 1,000 万円
--------------	------------

○繰入金 △ 4 億 100 万円 (対前年度比 △57.7%)
2 億 9,447 万円 (② 6 億 9,547 万円)

□財政調整基金繰入金の減	△ 1 億円
□庁舎建設基金繰入金の減	△ 2 億 9,040 万円

○繰越金 ± 0 万円 (対前年度比 ±0%)
1,000 万円 (② 1,000 万円)

○諸収入 △ 606 万円 (対前年度比 △13.5%)
3,871 万円 (② 4,477 万円)

□後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金の減	△ 456 万円
-----------------------	----------

○町債 △ 3 億 2,330 万円 (対前年度比 △36.7%)
5 億 5,850 万円 (② 8 億 8,180 万円)

□道路橋梁改良舗装事業債の減 (1 億 3,340 万円、② 3 億 5,650 万円)	△ 2 億 2,310 万円
□庁舎建設事業債の減 (0 万円、② 1 億 4,660 万円)	△ 1 億 4,660 万円
□臨時財政対策債の増 (2 億 6,300 万円、② 1 億 8,000 万円)	+ 8,300 万円

(2) 歳 出

① 義務的経費の推移

○人件費 + 2,259 万円 (対前年度比 +1.9%)
12 億 4,191 万円 (② 12 億 1,932 万円)

□医師・看護師報酬等の増	+ 1,196 万円
□会計年度任用職員期末手当等の増	+ 819 万円
□管理職手当の削減による減	△ 131 万円

○扶助費 + 306 万円 (対前年度比 +0.6%)
4 億 7,889 万円 (② 4 億 7,583 万円)

□障がい者自立支援給付費の増	+ 1,257 万円
□児童手当支給事業費の減	△ 957 万円

○公債費 + 1,064万円（対前年度比 +2.2%）
5億439万円（② 4億9,375万円）

令和元年度緊急防災・減災事業債等の元金償還の開始
*地方債残高(年度末見込額) ③69億6,633万円 ②68億7,732万円

② 投資的経費の推移

○普通建設事業費 △ 8億7,034万円（対前年度比 △58.3%）
6億2,329万円（② 14億9,363万円、③ 20億5,540万円）

新市街地都市公園整備事業費、町道新設改良事業費、デジタル防災行政無線整備事業費、道路施設長寿命化修繕事業費などの増
新庁舎建設事業費、宇治田原山手線整備事業費などの減

③ その他の経費の推移

○物件費 △ 4,638万円（対前年度比 △6.8%）
6億3,493万円（② 6億8,131万円）

ネットワーク機器移設委託料など庁舎移転費用の減
地籍調査事業費、町営住宅管理費などの減

○補助費等 + 1億8,558万円（対前年度比 +21.5%）
10億4,834万円（② 8億6,276万円）

下水道事業会計補助金の増 + 1億6,176万円
後期高齢者医療事業費、スクールライフ充実支援事業費などの増

○繰出金 + 1,833万円（対前年度比 +6.8%）
2億8,889万円（② 2億7,056万円）

国民健康保険特別会計繰出金の増 + 1,382万円
介護保険特別会計繰出金の増 + 286万円
後期高齢者医療特別会計繰出金の増 + 174万円

○投資及び出資金 △ 1億4,834万円（対前年度比 皆減）
0万円（② 1億4,834万円）

下水道会計出資金等の減 △ 1億4,834万円

4 財政改革の取組

持続可能な行財政基盤を構築するため、職員一人ひとりが財政状況を認識するとともに、事業の取捨選択等により財政改革を推進し、歳出削減を図る中で、重点施策を推進する事業に財源を捻出。

○削減等総額 △7,560 万円

- 積極的な事業の終了・見直し △ 3,690 万円
- 経常経費の削減 △ 2,940 万円
- 人件費の削減 △ 930 万円
 - （特別職分（令和2年度継続分） △250 万円）
 - （一般職分 △680 万円）

【参考】歳入歳出の不足額を補うための基金繰入額（当初予算ベース）

財政調整基金繰入額 △1 億円（③ 1 億 7,000 万円 ② 2 億 7,000 万円）

[地方債残高]（各年度末）

（単位：万円）

	R3（見込）	R2（見込）	R 元	H30
地方債残高総額(a)	69 億 6,633	68 億 7,732	63 億 9,860	48 億 6,343
臨時財政対策債(b)	24 億 6,641	23 億 9,269	23 億 9,732	24 億 243
実質残高(a-b)	44 億 9,992	44 億 8,463	40 億 128	24 億 6,100

※町の実質的な負債である事業債残高は増加傾向にある。

[基金残高]（各年度末）

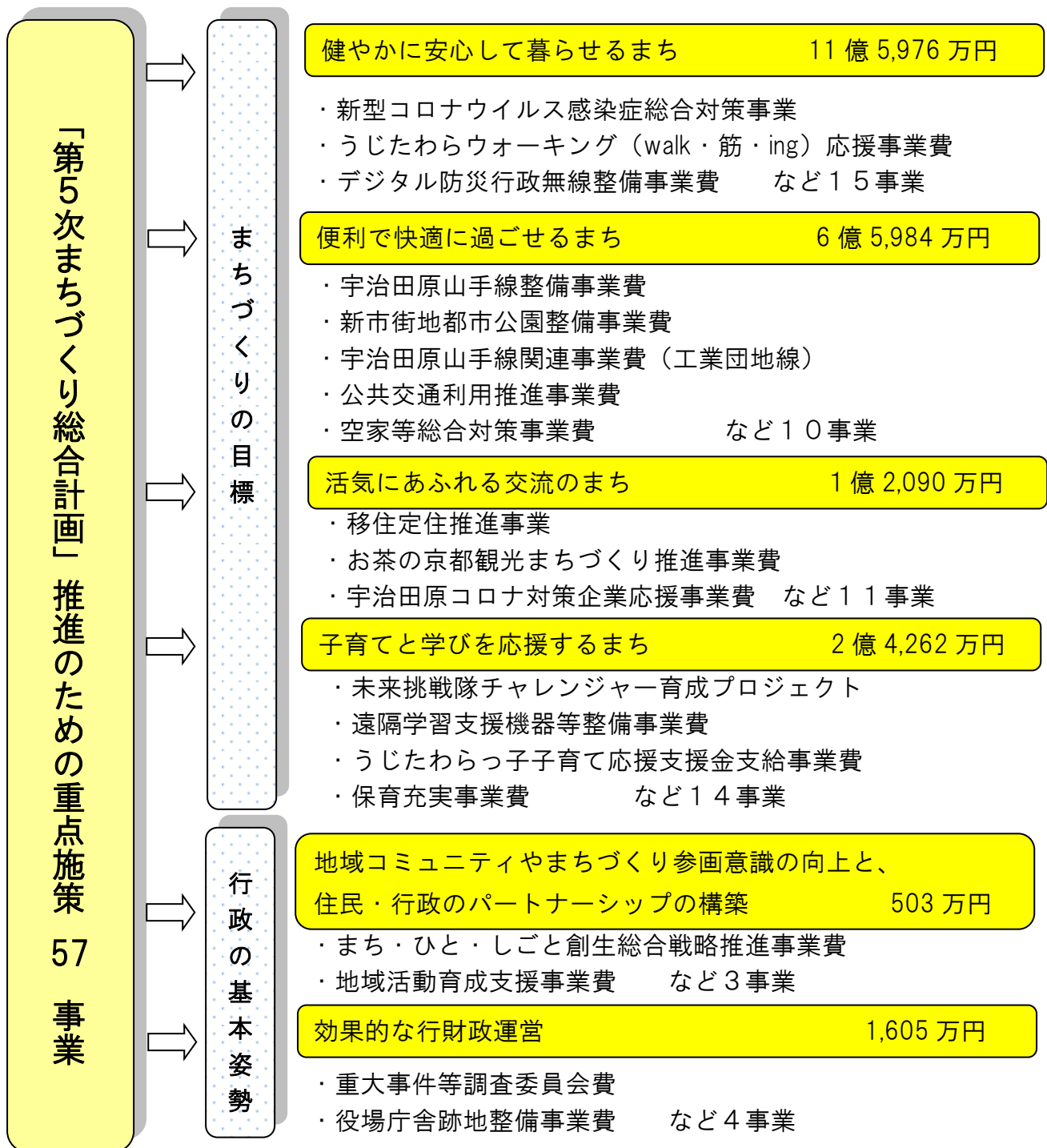
（単位：万円）

	R3（見込）	R2（見込）	R 元	H30
基金総額	8 億 3,182	10 億 577	13 億 935	16 億 9,010
うち財政調整基金	1 億 8,825	3 億 5,798	5 億 3,516	6 億 4,500

「第5次まちづくり総合計画」推進のための重点施策事業

57事業 22億420万円

●「第5次まちづくり総合計画」推進のための重点施策

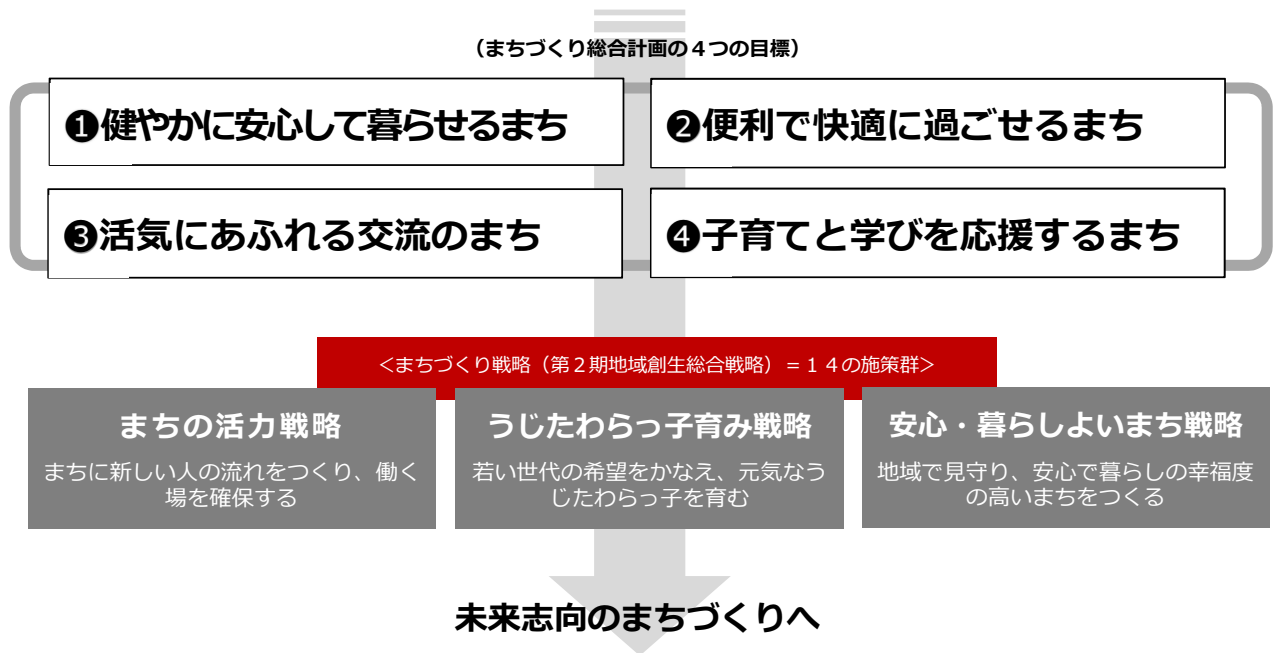


令和3年度 一般会計当初予算 49億9,900万円

『未来へReスタート 持続可能なまちづくり予算』

未来へReスタート 持続可能なまちづくり予算

「第5次まちづくり総合計画・第2期地域創生総合戦略」と「行財政改革」を推進
信頼回復へ再出発。withコロナ社会の地方創生



7-01

1 保健・医療体制の充実を図るとともに、暮らしの不安要因を減らす 健やかに安心して暮らせるまち

- 1 **新型コロナウイルス感染症総合対策事業【総括表】**
スピード感ある経済支援と感染症防止対策 {主要事項P1}
- 国の指示に基づき、京都府や関係団体と連携しながらワクチン接種を実施。
 - 厳しい経済状況にある子育て世帯や事業者への経済支援と地域経済活性化対策。
 - with コロナに対応した子どもたちの学習環境の整備など。



- 2 **うじたわらウォーキング(walk・筋・ing) 応援事業費**
運動習慣で働き世代のメタボもロコモも予防 {主要事項P16}
- 壮年期の方をメインターゲットに生活習慣病予防や将来の介護予防を図る。
 - ウォーキングや筋トレの教室の開催やスマホアプリを通して、メタボリックシンドロームやロコモティブシンドロームの知識の普及啓発と、自主的な運動習慣の定着化を促進。



② 恵まれた自然環境を守り育てるとともに、道路や交通の利便性の向上へ基盤を整備 便利で快適に過ごせるまち

1 宇治田原山手線整備事業費 他 {主要事項 P35 (P27) (ほか)} 道路ネットワーク構築し新名神効果を町内全域へ

- 宇治田原山手線の国道307号線以北（滋賀県境）約1.2kmを整備。
- 【宇治田原山手線関連事業費（工業団地線）】宇治田原山手線と工業団地を結ぶ宇治田原工業団地線の整備を行うための予備設計を行う。



2 公共交通利用推進事業費 町にマッチする新しい地域公共交通へ {主要事項 P33}

- 路線バスや町営バス等の公共交通の利用促進を図るとともに、町の実態に即した「新しい地域公共交通」の導入に向けて検討・実証実験を行う。
＜新しい地域公共交通＞町が運行するバス交通を「デマンド型乗り合いタクシー」と「ループバス」で行う構想。



8-01

③ 地域資源を活用しながら、移住定住や産業・観光振興、雇用創出につなげ、多様な世代で賑わうまちへ 活気にあふれる交流のまち

1 移住定住推進事業【総括表】 地域ブランドを発信しファン獲得、移住定住を促進 {主要事項 P30}

- 「ハートのまち」「うじたわらいく」「旅色」を活用した移住定住プロモーションを展開。
- SNS活用やふるさと納税事業で地域ブランドを発信し、ファン（関係人口）獲得をめざす。
- お試し住宅の運営による移住の受け皿づくり。
- 移住定住への空家活用や新婚・定住家庭の新規住宅取得を支援。



2 お茶の京都観光まちづくり推進事業費 お茶文化を活かした観光による魅力創出・発信 {主要事項 P45}

- 観光振興計画を推進するとともに「お茶の京都」を継承。
- お茶文化の体験イベントの開催をはじめ、観光まちづくり会議によるまちに賑わいをもたらす特色ある企画の創出を図る。
- 民間団体等による地域資源の活用、おもてなし力の向上を支援。



4 子育てと学びを応援するまち

1

未来挑戦隊チャレンジャー育成プロジェクト【総括表】 {主要事項 P2}

ふるさと納税で子どもたちの夢応援。まちの好循環創生へ

- ふるさと納税の使途として、夢に向かって挑戦する子どもたちを応援する、特色ある横断的プロジェクトを本格始動。
- 子どもたちが大人になったとき、このまちのおかげで成長できたと思えるような、直接・投資的な事業の実施とその成果をもたらすことで、シビックプライドの醸成を図る。
- ストーリー性のある事業展開をすることで、ふるさと納税制度を活用した、まちづくりの好循環を生み出していく。



2

遠隔学習支援機器等整備事業費 {主要事項 P54}

with コロナ社会の Society5.0 へ向けた学びのための環境整備

- 情報化社会 (Society4.0) に続く社会 Society5.0。この新たな社会を生きる子どもたちの学びに必要な教育環境をCT化(電子黒板配備)。
- 1人1台タブレットの学習効果アップや遠隔学習の際の有効活用を図る。



9-01

総合計画

行政の2つの基本姿勢

- ①地域コミュニティやまちづくり参画意識の向上と住民・行政のパートナーシップの構築
- ②効果的な行財政運営

1

重大事件等調査委員会費

事件の徹底した原因究明と再発防止

{主要事項 P3}

- 昨年12月に町職員が逮捕・起訴された重大事件の発生を受けて設置した、第三者による重大事件等調査委員会において、事件の徹底した原因究明と再発防止を図る。
<委員> 弁護士、大学教授、公認会計士の5名
<内容> 中立公正な立場で、事件の事態把握と原因究明、再発防止策の提言などを行う。

2

行財政改革の断行

選択と集中による将来を見据えた持続可能なまちづくり

- コスト意識を強く持ち、これまでの発想を転換するとともに、事業の取捨選択を積極的に実施し、将来を見据えた持続可能な財政基盤を構築。

【第6次行政改革大綱及び同実施計画】

- <3つの柱> ①健全な財政運営②行政課題に応じた組織の構築と人材の育成
③住民満足度の向上につながる行政サービスの提供

9-02

令和3年度一般会計予算編成概要

○予算編成の基本的な考え方

内閣府の月例経済報告によると「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。また、先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。」とされているところです。

国における令和3年度予算は、「骨太方針2020」に基づき、経済・財政一体改革を推進することとし、二度とデフレに戻ることをのらないよう、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳出・歳入両面からの改革を推進するとされています。

こうした動きと並行して、総務省は「感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立や防災・減災、国土強靱化等の重要課題への対応」、「地方の一般財源総額の確保」、「次世代型行政サービスの推進と財政マネジメントの強化」を掲げ、東京一極集中の是正に向けた地方創生を推進することができるよう、安定的な税財政基盤の確保への取り組みが令和3年度の地方財政の課題としています。

一方、地方財政対策では、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付

団体ベースで、令和 2 年度を上回る額を確保されるとしているものの、現実的にその厳しい財政状況が改善される見通しを得るところまで至っていない状況となっています。

本町におきましても、国政や経済の動きに対応するとともに、人口減少対策と地域創生の実現に向けた取り組みを着実に推進するため、第 5 次まちづくり総合計画及び第 2 期地域創生総合戦略に基づき、4 つのまちづくり目標、「健やかに安心して暮らせるまち」、「便利で快適に過ごせるまち」、「活気にあふれる交流のまち」、「子育てと学びを応援するまち」を目指すとともに、まちの基盤整備、新型コロナウイルス対応等の重点施策を中心とした令和 3 年度当初予算を編成しています。

予算規模は、49 億 9,900 万円（対前年度比 8 億 1,400 万円（14.0%）減）としたところです。

○予算編成の基本姿勢と重点施策

本町の財政状況は、歳入では地方交付税の増加を見込むものの、歳入の根幹である町税は減少する見込みであり、歳出は社会保障費や公債費等の義務的経費が増加するなど、その収支差は厳しく、中長期的にも本町財政は厳しい状況が続く見通しとなっています。

このような状況の中ではありますが、令和 3 年度当初予算は、「未来へ Re スタート 持続可能なまちづくり予算」と題して、第 5 次まちづくり総合計画の後期計画及び第 2 期地域創生総合戦略に基づき、宇治田原山手線及び関連する幹線道路の整備など、まちづくりの根幹をなす重点事業を推進するとともに、人口減少対策と地域創生の着実な推進を図ります。

予算編成の基本姿勢としましては、国・府補助金や起債をはじめ、各種基金を積極的に活用し、① 健やかに安心して暮らせるまち、② 便利で快適に過ごせるまち、③ 活気にあふれる交流のまち、④ 子育てと学びを応援するまち、の4つのまちづくりの目標の達成に向けた取り組みを重点施策として、これらを牽引・推進する事業に対し、予算を重点的に配分しています。

○財源対策

財源の確保のために、事業の積極的な終了・見直し、事務的経費の縮減、人件費の削減などの財政改革の取り組みにより歳出を削減（△7,560万円）するとともに、国及び府の補助金等の活用により財源確保に努め、なおかつ不足する額については、財政改革によりこれまで積立ててきた財政調整基金を充当（1億7,000万円）することで収支の均衡を図り、総額49億9,900万円の予算を編成しています。

○令和3年度一般会計当初予算の規模と構成

令和3年度一般会計当初予算の規模は、49億9,900万円と前年度当初予算に比べ8億1,400万円、14.0%の減となりました。これは、普通建設事業費の減少（8億7,034万円、△58.3%）が大きな要因となっています。

〈歳 出〉

議会費では、議員報酬や議会の活動に要する経費など8,454万5千円を計上しています。

総務費では、総務管理費、徴税费、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統

計調査費、監査委員費の6項目で、8億2,281万5千円を計上しています。

総務管理費では、6億9,239万8千円を計上しています。

一般管理費では、町制施行65周年を迎えるにあたり、記念式典を開催する経費をはじめ、重大事件等調査委員会費や人権政策、男女共同参画の推進、また、平和推進啓発事業費、職員研修やIT化の推進に要する経費などを計上しています。

そのほか、電子入札環境の充実を図るため、説明会開催の支援に要する経費を計上しています。

文書広報費では、町広報紙の発行経費などを計上しています。

会計管理費では、財務会計システム運営経費などを計上しています。

財産管理費では、役場庁舎跡地の整備経費や、庁舎維持管理費などを計上しています。

財政調整基金費では、各種基金の利子積立やふるさと応援基金の積立金などを計上しています。

企画費では、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進に要する経費をはじめ、夢応援プロジェクト「未来挑戦隊チャレンジャー」事業費やふるさと納税推進事業費、また「ハートのまち」移住定住プロモーション事業費や移住定住を促進する奨励金、「ハートのまち」結婚新生活支援事

業費補助金などを計上しています。

災害対策費では、町・消防団・消防署との情報伝達手段として使用する防災行政無線のデジタル化の整備経費をはじめ、自主防災組織へ防災資機材の整備に対する助成経費などを計上しています。

諸費では、区・自治会の活動を支援する経費をはじめ、集会所等整備事業補助金、公共交通利用推進事業費や町営バス運行事業費などを計上しています。

徴税费では、京都地方税機構負担金をはじめ、固定資産評価整備事業費など 7,638 万 9 千円を計上しています。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍情報システムや住民基本台帳ネットワークシステムの運営経費など 4,472 万 7 千円を計上しています。

選挙費では、選挙管理委員会の運営経費をはじめ、衆議院議員総選挙の執行に要する経費として、814 万 1 千円を計上しています。

統計調査費では、各種指定統計調査費として、経済センサス統計調査などに要する経費 78 万 2 千円を計上しています。

監査委員費では、町の財務執行や出納管理などの監査に要する経費として、37 万 8 千円を計上しています。

民生費では、社会福祉費、児童福祉費の 2 項目で 13 億 351 万 3 千円

を計上しています。

社会福祉費では、8億6,577万円を計上しています。

社会福祉総務費では、地域福祉計画策定に係る経費をはじめ、身体障がい者を支援する経費、障がい者施設への運営支援などの経費を計上しています。

また、出生から中学校修了まで医療費助成を行う子育て支援医療費支給事業費とともに、くらしの資金貸付事業費、保育所の年長児を対象としたソーシャルスキル・トレーニング事業費など、本町独自に展開する福祉施策に要する経費を計上しています。

そのほか、障がい者自立支援給付等事業費や国民健康保険特別会計繰出金など、制度上必要な経費を計上しています。

老人福祉費では、配食や移送サービスの提供など高齢者の日常生活を支援する事業、敬老会の開催経費などを計上しています。

そのほか、老人医療費支給事業費や後期高齢者医療事業費をはじめ、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金など、制度上必要な経費を計上しています。

老人福祉施設費では、老人福祉センターの運営費を計上しています。

児童福祉費では、4億3,774万3千円を計上しています。

児童福祉総務費では、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、うじたわらっ子子育て応援支援金支給事業費をはじめ、育児用品

購入助成事業費や「パパママハッピープロジェクト」子育て家庭応援事業費などを計上しています。

また、地域ぐるみの子育て支援を推進するためのファミリー・サポート事業費をはじめ、地域子育て支援センター事業や子育て短期支援事業などに要する経費とともに、子どもたちが地域で安心して遊ぶことができるよう児童遊園の適正な管理を行う経費などを計上しています。

そのほか、児童手当支給事業費など、制度上必要な経費を計上しています。

児童福祉施設費では、保育所の運営費をはじめ、病児・病後児保育事業や一時保育事業などに要する経費とともに、保育所児童の体づくりや自発的にチャレンジする意欲的な心を育成する保育所体づくりデモンstration育成事業に要する経費を計上しています。

衛生費では、保健衛生費、清掃費の2項目で3億8,172万9千円を計上しています。

保健衛生費では、1億7,846万1千円を計上しています。

保健衛生総務費では、うじたわらウォーキング応援事業費をはじめ、各種健康事業や健康診査等への参加を促すための経費のほか、食育推進事業や母子保健事業に要する経費とともに、健康増進事業、妊婦健康診査への助成支援など、住民の健康増進を図る経費を計上しています。

さらに、各種がん検診をはじめ、高齢者人間ドック事業など各種検診事業に要する経費を計上しております。

そのほか、水道事業会計負担金などを計上しています。

予防費では、感染症予防対策として、新型コロナウイルス感染症予防対策事業をはじめ、予防接種費助成事業や各種予防接種等対策事業に要する経費を計上しています。

環境衛生費では、家庭用太陽光発電・蓄電設備設置補助をはじめ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、住民の自主的な環境活動を促進する経費を計上しています。

そのほか、環境保全調査事業や不法投棄対策事業、合併処理浄化槽設置整備事業などに要する経費を計上しています。

清掃費では、ごみ処理に要する城南衛生管理組合への負担金、一般廃棄物収集事業費、不燃物収集事業費や資源化物収集事業費など、2億326万8千円を計上しています。

労働費では、町内企業の雇用や就業者の町内移住の促進を図るための経費をはじめ、林業従事者の雇用確保のため、町有林を適切に管理する経費として、1,295万1千円を計上しています。

農林水産業費では、農業費、林業費、水産業費の3項目で、1億8,253万7千円を計上しています。

農業費では、1億2,093万円を計上しています。

農業委員会費では、農業委員会の運営経費を計上しています。

農業総務費では、職員人件費など一般管理経費を計上しています。

農業振興費では、農業の振興を図るため、農業共同施設の設置や農機具の共同化・合理化に対する農林業振興事業費補助金をはじめ、高品質な玉露・てん茶の生産に必要な被覆棚整備や茶園の新改植に対する補助事業に要する経費などを計上しています。

そのほか、農業の担い手対策や経営所得安定対策等に要する経費、「ハートのまちのブランド米」をふるさと納税返礼品等として提供するための経費、耕作放棄地の拡大防止を図るため、急傾斜地にある田畑への直接支払交付金などを計上しています。

農地費では、ため池のハザードマップ作成に要する経費をはじめ、大福集団茶園の再造成に要する経費とともに、耕作放棄地の再利用、再生利用のための基盤整備を支援する経費などを計上しています。

また、農業の生産性を高めるため、町単費土地改良事業補助金に要する経費などを計上しています。

山村振興費では、過疎・高齢化に伴い低下する集落機能の維持・向上を図るため、地域ぐるみの共同作業の支援に要する経費などを計上しています。

林業費では、6,145万7千円を計上しています。

林業総務費では、森林組合事務費補助金などを計上しています。

林業振興費では、公的な支援の対象とならない森林に対する支援事業

をはじめ、森林所有者等が行う森林境界の明確化等を支援に要する経費、健全な森林環境の保全を図るため、間伐及び間伐材の搬出など造林整備に対する各種補助金、既設林道の改良事業、森林の経営管理に係る方針作成に向けた経費などを計上しています。

有害獣駆除費では、猟友会や地域住民、関係機関との連携・協力のもとで取り組む有害鳥獣の駆除や被害防止のほか、モンキードッグによる野猿等の追い払いに要する経費などを計上しています。

水産業費では、漁業組合助成金 15 万円を計上しています。

商工費では、8,084 万 4 千円を計上しています。

商工総務費では、消費者保護の充実を図るため、消費生活相談窓口の設置経費などを計上しています。

商工振興費では、中小企業者や小規模企業者が実施するコロナ対策を講じて行った商品開発、販路拡大等への支援をはじめ、企業の負担を軽減し経営の安定化を図るため、信用保証料や融資利子に対する助成支援やまちを元気にするプレミアム商品券発行事業費補助金、経営指導を実施する商工会への助成に要する経費などを計上しています。

観光費では、観光振興計画の推進や観光まちづくりの実現を図るための経費をはじめ、末山・くつわ池自然公園事業費、地域おこし協力隊事業費を計上しています。

土木費では、土木管理費、道路橋梁費、河川費、住宅費、都市計画費の5項目で7億8,044万8千円を計上しています。

土木管理費では、職員人件費など一般管理経費6,014万6千円を計上しています。

道路橋梁費では、2億5,458万1千円を計上しています。

道路橋梁総務費では、道路台帳の整備に要する経費や、宇治田原山手線の早期完成を求める住民会議の活動を助成する経費などを計上しています。

道路維持費では、住民が安全かつ快適に通行できる生活道路を維持・確保するため、町道の維持管理に必要な経費とともに、ボランティア団体による道路敷花壇の整備に要する経費などを計上しています。

道路橋梁新設改良費では、令和5年度完成予定の新名神高速道路の建設にあわせて整備する宇治田原山手線の工事委託費をはじめ、工業団地線の予備設計に要する経費を計上しています。

また、住民生活の利便性・安全性・快適性を確保するため、町道の計画的な整備を図るとともに、住民生活に密着した生活道路の整備改良に要する経費を計上しています。

交通安全対策費では、安全灯やカーブミラーの整備に要する経費をはじめ、朝夕の交通量が著しく増大している町道路線における交通安全対策に要する経費などを計上しています。

河川費では、町管理河川の浚渫や維持補修に要する経費 355 万円を計上しています。

住宅費では、町営住宅の管理のための経費 166 万 2 千円を計上しています。

都市計画費では、4 億 6,050 万 9 千円を計上しています。

都市計画総務費では、木造住宅の改修助成費をはじめ、都市公園の維持管理費、町内における空家等の適正な管理や利活用、定住化を促進するための総合的な取り組みを推進する経費、下水道事業会計補助金などを計上しています。

公園費では、新庁舎に隣接し住民の憩いの場である公園機能とあわせ、災害時の緊急避難場所などの防災機能を有する都市公園の整備に係る経費を計上しています。

消防費では、2 億 5,095 万 2 千円を計上しています。

常備消防費では、京田辺市消防本部に消防事務を委託する経費をはじめ、宇治田原分署に配備している消防自動車、救急自動車の維持管理経費、分署施設の維持管理費などを計上しています。

非常備消防費では、消防団活動に要する経費をはじめ、消防車両及び消火栓などの維持管理費などを計上しています。

消防施設費では、消防資機材の整備・更新経費などを計上しています。

教育費では、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費の5項目で5億6,109万2千円を計上しています。

教育総務費では、1億3,123万円を計上しています。

教育委員会費では、教育委員会の運営経費を計上しています。

事務局費では、小中一貫教育施設の調査研究に要する経費をはじめ、小中一貫教育の更なる推進を図るための経費や、小・中学生を対象に学びの場を創出する寺子屋「うじたわら学び塾」の運営経費などを計上しています。

そのほか、幼稚園教育振興事業費を計上するとともに、通学路の安全確保を図るため、地域住民による見守りパトロール隊活動に対する支援に要する経費を計上しています。

育英費では、コロナ禍における学習や子育てにかかる保護者の経済的負担を軽減するためのスクールライフ充実支援事業費をはじめ、奨学金に要する経費とともに、高校就学支援の充実のため、高校生通学費補助金の経費を計上しています。

小学校費では、8,754万4千円を計上しています。

学校管理費では、教育の情報化推進のため、電子黒板を整備する経費

をはじめ、パソコン等の情報ネットワーク機器の維持経費、学校施設の維持管理に要する経費などを計上しています。

教育振興費では、各小学校の学力向上に係る補助教員の経費をはじめ、特別支援補助教員の経費、学力診断テストの実施、診断結果の活用経費などを計上しています。

さらに、児童の読書活動の普及や国語力の向上を図るため、学校図書室の蔵書整備や図書館司書の経費とともに、就学援助・奨励事業費やスクールバス運行事業費などを計上しています。

中学校費では、5,900万8千円を計上しています。

学校管理費では、小学校と同様、電子黒板を整備する経費をはじめ、部活動の活性化を図るため各種大会等の出場助成費、情報活用能力を育成するための情報ネットワーク機器の維持経費や学校施設の維持管理費などを計上しています。

教育振興費では、小学校と同様、学力の充実・向上を図るための経費をはじめ、英語力の向上を図るため、英語検定の受検費用を助成する経費、お茶に関する学習授業の実施や就学援助・奨励事業費、学校図書室の運営経費のほか、通学ヘルメット支給に要する経費を計上しています。

社会教育費では、1億5,083万1千円を計上しています。

社会教育総務費では、生涯学習推進事業費をはじめ、文化協会助成金を計上しています。

また、地域の子育て機能・教育力を活かす取り組みとして、プログラミングやものづくり講座を開催する学びスイッチオン事業費をはじめ、放課後子ども教室推進事業費、学社連携事業に取り組む団体や子ども会に対する助成支援に要する経費などのほか、奥山田化石広場運営に要する経費を計上しています。

文化財保護費では、文化財の管理保全事業費や田原祭保存継承助成金などを計上しています。

総合文化センター費では、文化センターの改修経費をはじめ、文化センターでの公演の開催経費、施設の維持管理費などを計上しています。

図書館費では、読書環境の充実を図るため、計画的な図書購入に要する経費などを計上しています。

まるやま交流館費では、施設維持管理費を計上しています。

放課後児童健全育成事業費では、田原児童育成施設及び宇治田原児童育成施設の運営経費などを計上しています。

保健体育費では、1億3,247万9千円を計上しています。

保健体育総務費では、スポーツの普及・振興を図るため、スポーツ推進委員会が実施する事業に要する経費、体育協会活動に対する助成費用などを計上しています。

体育施設費では、住民体育館やトレーニングセンター、住民プール、住民グラウンドや奥山田グラウンドふれあい広場の管理運営費を計上しています。

学校給食費では、共同調理場備品の購入をはじめ、学校給食の運営に要する経費を計上しています。

災害復旧費では、万一の災害に備えた農地農業用施設、林業施設及び公共土木施設の復旧事業の経費として 3 項目で、2,918 万 3 千円を計上しています。

公債費では、令和 2 年度末長期債現在高見込 68 億 7,731 万 9 千円に対する元利償還金及び一時借入金利子として、5 億 439 万 1 千円を計上しています。

予備費では、予算外の支出、又は予算超過の支出に充てる経費として 400 万円を計上しています。

〈歳入〉

歳入については、令和3年度地方財政対策に見込まれている数値を参考とするとともに、前年度（令和2年度）の収入見込額等を考慮し収支の均衡を図り計上しています。

町税は、前年度収入見込額や今後の景気動向等を考慮し、全体として3.4%（5,335万1千円）減の14億9,940万7千円を計上しています。

個人町民税は、前年度当初比で2.4%（1,096万円）の減、法人町民税は、前年度当初比で12.3%（1,588万8千円）の減を見込み、町民税全体としては、4.7%（2,684万8千円）減の5億5,030万1千円を計上しています。

固定資産税は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における課税標準の特例措置を鑑み、土地は0.4%（93万円）の減、家屋は3年に一度の評価替えによる影響もあり5.7%（1,661万7千円）の減、償却資産は設備投資の減少を見込み3.1%（1,112万6千円）の減、固定資産税全体としては、3.2%（2,855万7千円）減の8億6,409万3千円を計上しています。

軽自動車税は、1.0%（32万9千円）増の3,297万2千円を計上しています。

町たばこ税は、3.4%（172万5千円）増の5,204万1千円を計上しています。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、令和元年度より創設された森林環境譲与税を合わせたもので地方財政対策等を基に算定し、全体で5,070万円を計上しています。

地方消費税交付金など各種交付金は、前年度収入見込額及び地方財政対策を基に算定し、合計で 0.3%（103 万 1 千円）増の 2 億 9,036 万 1 千円を計上しています。

地方交付税は、国の地方財政対策において、総額で 5.1%の増額が示されているところであり、普通交付税を算定する上での基準財政収入額の減等及び基準財政需要額の増等を考慮し、普通交付税は 5.8%（5,500 万円）増の 10 億円で計上するとともに、特別交付税は、前年度の収入見込額等を考慮し前年度同額の 1 億 4,000 万円を見込み、地方交付税全体としては 5.1%（5,500 万円）増の 11 億 4,000 万円を計上しています。

分担金及び負担金は、土地改良事業分担金の増などにより、全体としては、1.5%（42 万 1 千円）増の 2,861 万 8 千円を計上しています。

使用料及び手数料は、道路占用料や戸籍手数料、町営住宅や住民体育館等の施設使用料などであり、前年度収入見込額等を基に算定し、2.6%（119 万 6 千円）減の 4,506 万 1 千円を計上しています。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆増するものの、地方創生道整備交付金の減等により、12.9%（8,728 万 9 千円）減の 5 億 8,992 万 9 千円を計上しています。

府支出金は、優良茶園振興事業補助金や国土調査費補助金等の減により、1.0%（350 万 1 千円）減の 3 億 4,214 万 7 千円を計上しています。

財産収入は、各種基金の運用利子などであり、前年度収入見込額等を

基に算定しているが、不動産売払収入の減により、77.8%（385万5千円）減の109万8千円を計上しています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増により、10.0%（1,000万円）増の1億1,000万1千円を計上しています。

繰入金は、歳入不足を補うため、財政調整基金繰入金1億7,000万円を計上するとともに、事業の特定財源として、公共施設整備基金繰入金1,300万円、地域づくり振興基金繰入金500万円、ふるさと応援基金繰入金8,000万円、豊かな森を育てる基金繰入金540万円等を計上し、合計で57.7%（4億100万円）減の2億9,447万円を計上しています。

繰越金は、決算剰余金が生じた場合、翌年度の財源として繰り越すものとして、1,000万円を計上しています。

諸収入は、前年度収入見込額等を基に算定し、13.5%（606万円）減の3,870万8千円を計上しています。

町債は、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債を46.1%（8,300万円）増の2億6,300万円を計上するとともに、道路橋梁改良舗装事業債等の建設事業債を34.2%（2億4,030万円）減の2億9,550万円計上し、合計で36.7%（3億2,330万円）減の5億5,850万円を計上しています。